

経営比較分析表（平成29年度決算）

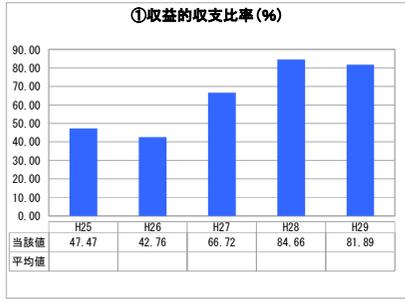
京都府 京都市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	0.03	97.66	1,830

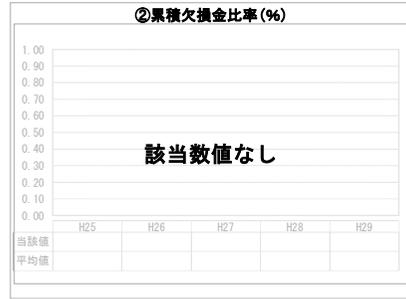
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,415,775	827.83	1,710.22
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
463	0.21	2,204.76

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
□ 平成29年度全国平均

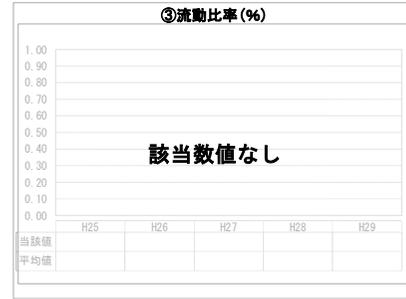
1. 経営の健全性・効率性



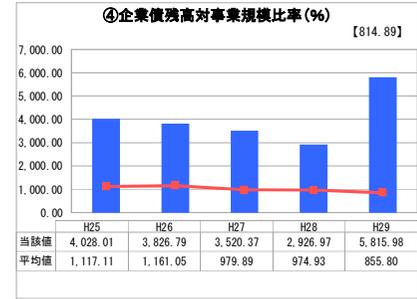
「単年度の収支」



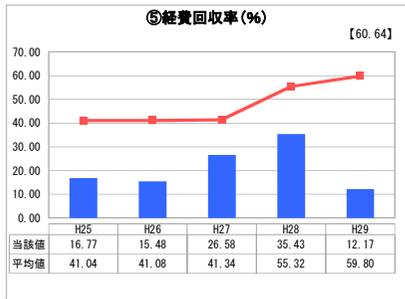
「累積欠損」



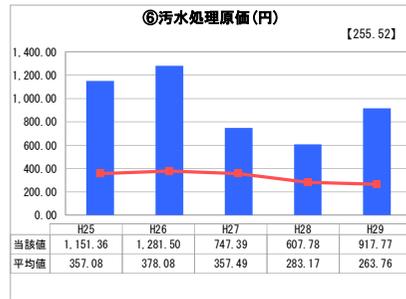
「支払能力」



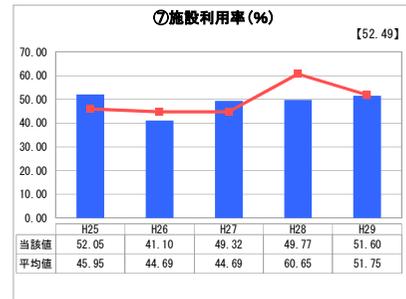
「債務残高」



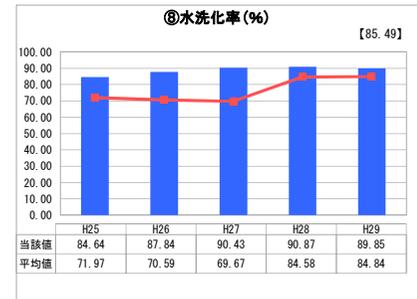
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、平成29年度は平成28年度と比較すると、やや悪化した。これは、委託費(総費用)の増加により、経常費用が増加したためである。なお、依然として収支比率が100%を下回っており、使用料収入だけで維持管理費等を賄えておらず、抜本的な経営改善を図っていく必要がある。

企業債残高対事業規模比率は、一般会計負担額の増加と営業収益の大幅な減少により、全国平均の約7倍と高い比率となった。

経費回収率は、平成29年度に下水道使用料の料金体系を公共下水道事業と合わせたことに伴い、使用料収入が大きく減少したため、12.17%と全国平均を大きく下回っている。

汚水処理原価は、平成28年度と比較すると、汚水処理費の増加と有収水量の減少の影響で、全国平均の3倍を超える額となっている。将来的に使用料収入の大きな増収を見込めない中、経費回収率を改善させるためには、より適切な処理方法を検討し、汚水処理経費を削減することが必要である。

施設利用率は平成28年度と比較すると若干改善はし、全国平均並みとなったが、施設処理能力の半分程度しか利用できていない。施設能力が過大である場合は、計画処理能力や耐用年数を踏まえ、近隣施設との統廃合等も検討する必要がある。

水洗化率は平成29年度89.85%と全国平均を上回っており、ほぼ横ばいで推移している。公共用水域の水質保全や使用料収入の増収の観点から引き続き水洗化率の向上を図っていく必要がある。

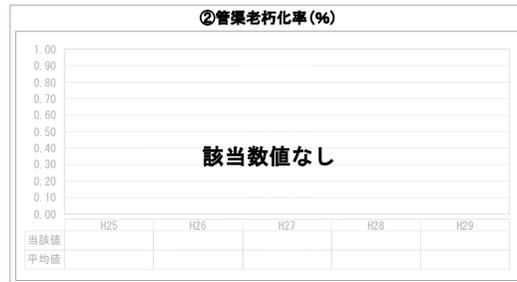
2. 老朽化の状況について

平成29年度に実施した機能診断の結果、施設は概ね良好な状況であった。運転上の支障はないと考えられるが、今後も定期点検の際には注視していく必要がある。

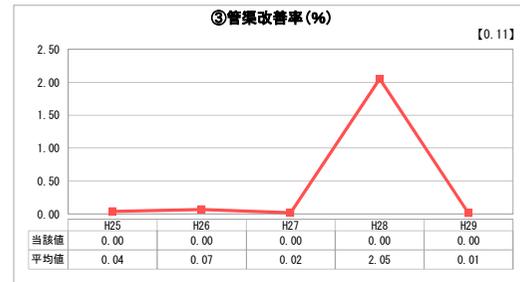
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

全体総括

これまでから使用料収入だけでは必要な維持管理費を賄っていない状況にある中で、平成29年度に使用料の料金体系を公共下水道と合わせたことに伴い、使用料収入がほぼ半減した。

また、水洗化率は90%程度となっており、今後、大きな使用料の増収は見込めない状況にある。

汚水処理施設の能力が過大である場合は、施設規模の縮小や近隣施設との統廃合を検討し、汚水処理費を削減する必要がある。

併せて、施設の詳細な状況の把握と、老朽化した施設の更新や改修等を実施し、施設の適切な維持管理を図っていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。